

マルクス経済学とプロダクト・イノベーション (中)

—— シュンペーターのマルクス経済学批判(3) ——

清野 康二

Product Innovation in Marxian Economics (2)

Koji SEINO
(August 2000)

第1章 剰余価値論の形成とイノベーション

第1節 生産力上昇論の位置付け

第2節 協業・分業・機械

第3節 形態的包摂から実質的包摂へ

(以上本号)

第2章 資本蓄積論の形成とイノベーション

(以下次号)

第3章 生産の多様化とイノベーション

はじめに

最初に、これまでの主な内容を要約しておこう。

『資本論』の技術認識はプロセス・イノベーションに著しく傾斜しており、マルクスの資本主義像はそのような一面的な技術認識に基いていた。シュンペーターのマルクス批判は、このようなマルクスの技術認識の一面性を鋭く突いたものであった。

だが、『資本論』の最初のまとまった草稿である『経済学批判要綱』(以下『要綱』と略称する)にはプロセス・イノベーションのみならず、資本の文明化作用論に代表されるように、プロダクト・イノベーションに関するまとまった叙述が存在していた。すなわち、『要綱』ではイノベーションの二つの側面が実質的に区別され、プロセス・イノベーションはもとよりプロダクト・イノベーションの資本主義経済において果たす重要な役割が曲がりなりにも正当に評価されていたのである。にもかかわらず、何故に『資本論』ではプロセス・イノベーションに偏向することになったのか。これが、前稿で残された課題であった。

したがって本稿の課題は、『要綱』と『資本論』の中間に位置する『経済学批判』(1861—63年)における、マルクスの技術認識を分析すること、とりわけ、『要綱』の中で展開されていた二つのイノベーション

の行方を追跡することである。本稿(および次稿)を通じて、『要綱』や『資本論』とは異なるマルクスの技術認識が浮き彫りになり、したがってまたシュンペーターの技術認識および資本主義像との接点が明らかになるであろう。

ところで、1861年から63年の間に執筆された23冊のノートからなる草稿は、新メガの刊行によって、近年ようやくその全貌が明らかになった。全体のタイトルが「経済学批判」で、「第3章 資本一般」から始まるこの草稿は、1859年に刊行された『経済学批判』(第1分冊)の直接の続きとして執筆されたものである。

総ページ数1472ページからなるこの草稿(以下『61—63年草稿』と略称する)の全体の構成はきわめて複雑であるが、『剰余価値学説史』および現行『資本論』全3部と敢えて対比するならば、次のように整理することができよう。すなわち膨大な草稿は、『資本論』第1部(貨幣の資本への転化、絶対的および相対的剰余価値)から始まり、次に『剰余価値学説史』が続き、そして『資本論』第3部(資本と利潤、利潤率の低下、商業資本)が展開されて、最後に再び『資本論』第1部(剰余価値の資本への再転化)に立ち返るという順序で編集されて、通しのページが付けられているのである¹⁾。第2部に当る草稿は特に見当たらないが、『剰余価値学説史』において、社会的資本の再生産と流通等が考察されている。

では、『要綱』と比較した場合、両者の間には概ねどのような相違が見られるのであろうか。すでに多くの論者が指摘しているように、『61—63年草稿』では、『要綱』において「資本一般」から排除されてい

1) これらの草稿の執筆順序については、さしあたり大村[27]を参照されたい。

た諸問題（特別剰余価値，資本蓄積，平均利潤率と生産価格，労賃，地代等）の考察に多くの紙幅が費やされている。これらはいずれも、「多くの諸資本」を前提にした諸資本の具体的な競争の分析，または資本主義の現象形態の考察に属すべき問題であり，「一つの資本」を前提に，資本・賃労働関係の本質分析を行う『要綱』の対象範囲からは原則的に排除されていたのである。したがって、『61—63年草稿』は，対象範囲を示す用語として同じ「資本一般」が使用されているにもかかわらず，「資本一般」の概念規定の大幅な変更＝拡充が行われた段階，と特徴づけることができるであろう²⁾。

本稿では，さしあたり考察範囲を『61—63年草稿』の剰余価値論に限定して，そこにおけるマルクスの技術認識の特徴を考察することにしたい。

第1章 剰余価値論の形成とイノベーション

第1節 生産力上昇論の位置付け

ここでいう生産力上昇論とは，「協業・分業・機械」からなる，いわゆる資本主義的生産方法の発展のことである。『要綱』においても，この生産力上昇にかんする叙述は少なからず見られるが，いずれも断片的な叙述にとどまっている。比較的まとまった叙述も「剰余価値および利潤についての諸学説」（ノートV～VI）と「固定資本と社会の生産諸力の発展」（ノートVI～VII）の二箇所に存在するが，両者は「協業・分業・機械」の三段階からなる草稿を形成していなばかりでなく，叙述箇所を見ても，内容を見ても，相対的剰余価値論の一環として展開されている訳ではない。また7冊のノートには生産力上昇論の位置付けを明記したプランも見当たらない。このように『要綱』では，生産力上昇の問題を経済学批判体系のどこでどのように展開すべきかの明確な判断に到達していなかったのである。

では生産力上昇論は，『要綱』脱稿後，いつごろ経済学批判体系における位置付けが定まったのであ

うか。この問題を考察する上で重要な手掛かりとなるのが，次に掲げる二つのプラン草案である。（以下の表はいずれも引用者が整理要約したものであり，アンダーラインも引用者による。）

このうち表1の「資本にかんする章へのプラン草案」は，新メガの編集者の推定によれば，1861年夏に，すなわち『要綱』および『経済学批判』（第1分冊）を脱稿した後，『61—63年草稿』の執筆開始直前に書き記されたものである。このプラン草案は，『61—63年草稿』のために「完全に書き上げられた最初のプラン」（[3]34※³⁾頁）であり，『61—63年草稿』は当初このプラン草案にしたがって執筆されたものと思われる。一方，表2の「第1篇：資本の生産過程」へのプラン草案は，23冊のノートからなるこの草稿のノートXVIIIの中に存在しており，1863年1月に記されたものと推定されている。その内容は「資本にかんする章へのプラン草案」の改訂版とみなすことができ，少なくとも，このプラン以降に執筆されたノート（1140原ページ以降）は，このプラン草案を念頭において執筆されたものと思われる。

ところで，両プランのアンダーラインの箇所に着目するならば，「3）相対的剰余価値 a) 多人数の協業。β) 分業。γ 機械。」（表1）から「4）相対的剰余価値。a) 単純な協業。b) 分業。c) 機械等々。」（表2）へというように若干の表現の相違は見られるものの，いずれのプランにおいても資本主義的生産方法の発展が「協業・分業・機械」の三段階を構成するものとして論じられる構想が示されているばかりでなく，それらが相対的剰余価値論の中に明確に位置付けられていることが分かる。すなわち，「協業・分業・機械」の三段階論が1861年夏のプラン草案で初めて剰余価値論，とりわけ相対的剰余価値論の中に明確に位置付けられ，さらにそれは1863年のプラン草案で追認されているのである。したがって，『要綱』および『経済学批判』（第1分冊）の脱稿から『61—63年草稿』執筆開始に至るまでの間に，生

表1 「資本にかんする章へのプラン草案」

I 資本の生産過程

- 1) 貨幣の資本への転化
- 2) 絶対的剰余価値
- 3) 相対的剰余価値 a) 多人数の協業。β) 分業。γ 機械。
- 4) 本源的蓄積
- 5) 賃労働と資本

（以上 [3] 444～461 頁）

2) 佐藤 [20] 参照。

3) 「※」は編集者序文の頁数を表す。

表2 「第1編：資本の生産過程」へのプラン草案

- 1) 序説。商品。貨幣。
- 2) 貨幣の資本への転化。
- 3) 絶対的剰余価値。
- 4) 相対的剰余価値。 a) 単純な協業。 b) 分業。 c) 機械等々。
- 5) 絶対的剰余価値と相対的剰余価値との結合。
資本のもとへの労働の形式的および実質的包摂。
- 6) 剰余価値の資本への再転化。本源的蓄積。ウェイクフィールドの植民理論
- 7) 生産過程の結果。6)か7)で領有法則の現象における転回を説明することができる。
- 8) 剰余価値に関する諸学説。
- 9) 生産的労働と不生産的労働とに関する諸学説。

(以上 [8] 542 頁)

産力上昇の問題を相対的剰余価値論の中で取り扱うという明確な判断に到達したといえるであろう。このような構想はそれ以降『資本論』の各版においても一貫して変ることがなかったことを想起するならば⁴⁾、マルクスの技術認識を考察する上で二つのプラン草案、とりわけ前者の「資本にかんする章へのプラン草案」の持つ意味は極めて重要であると言わなければならない。

第2節 協業・分業・機械

前節では、「資本にかんする章へのプラン草案」において、生産力上昇論のプラン上の位置付けが確定したことを明らかにした。本節では、その「プラン草案」を導きの糸として執筆された『61—63年草稿』の当該箇所の具体的な内容を検討することにした。

「協業・分業・機械」に関する叙述はノートⅣ～ⅤとノートⅩⅨ～ⅩⅩの二箇所に大きく分かれて存在しているが、それは、前者において先ず協業・分業・機械が順に考察された後に、一端中断して、再び後者において機械が取り上げられるというように、機械論だけが二箇所に分断された形で編集されているからである。両者はもともと連続して執筆されていたという有力な説もあり、執筆順序については論争中であるが、連続説と中断説のいずれをとっても、これらが「協業・分業・機械」の三段階からなる最初のまとまった草稿であるという点については異論はないであろう。本節では、個々の概念規定、それらが生産力を上昇させるメカニズム、さらには相対的剰余価値生産に寄与する根拠の3点に焦点を絞ってこれらの草稿を解読し、この段階におけるマルク

スの技術認識の一断面を浮き彫りにすることにしたい。

① 協業

『61—63年草稿』のノートⅣ「 α 協業」の冒頭部分でマルクスは、協業は、分業や機械制作業場にも共通して見られる「基本形態」または「一般的形態」であると同時に、それ自体分業や機械制作業場と「並んで実在する」「特殊の形態」([4] 407 頁)でもあつたことを指摘した上で、協業の概念規定を次のように行っている。

「まず第1に、多数の労働者の協働である。したがって、同時に労働する多数の労働者の同一の空間への(一つの場所への)寄せ集め、集積が存在すること、これが協業の第一の前提である」([4] 408 頁)。

「協業の最も単純な、まだそれ以上の特殊化を受けていない様式は、明らかに、そのように一つの空間に結合されて同時に労働する人々が、違ったことをするのではなくて同じことをする、という様式である」(同上)。

これらの引用文から、協業とは、多数の労働者を同じ場所に集めて、同時に同じ作業をさせる生産様式であるという概念規定が浮かび上がってくる。

このような協業形態が見られる具体例としては、「一般的形態」でありかつ「特殊の形態」でもあるという主張を反映して、「協業の最古の形態」としての「狩猟」や「アジアの大建築物」([4] 409 頁)から当代の「自動作業場」や「鉄道の建設」([4] 411 頁)に至るまで、歴史的パースペクティブが極めて広い様々な形態が挙げられている。

続いて、多数の労働者の雇用は絶対的剰余価値生産の際にも見られるのに、相対的剰余価値生産の協業においてのみ生産性が上昇するのは何故かの考察に入る。すなわち、絶対的剰余価値生産においては、

4) ちなみに『資本論』初版、第2版、仏語版、現行版ではいずれも「協業、分業とマニファクチュア、機械と大工業」となっている。

剰余価値率が所与であれば、1人当り2時間の剰余労働を行う労働者を10人雇っても剰余労働時間はその10倍の20時間にしかならないのに、協業においては同数の労働者がそれ以上に剰余価値を生産するのは何故なのか。それに対してマルクスは次のように答えている。

例えば、協業によって、腐敗する前に干し草を一斉に刈り取る作業が可能となるが、「ばらばらの個人では…活動範囲を拡大することができない」〔4〕412頁)ので、そのような活動は不可能である。また重い荷物を持ち上げたり積んだりすることも協業によって初めて可能となるが、それも「ばらばらの個人が持っていないような、他の人々と同時に協働するときのみ行われるような力が発生する」(同上)からである。

要するに、マルクスは、絶対的剰余価値生産においても相対的剰余価値生産においても、同様に多数の労働者が雇用されるにもかかわらず、「同じ数の諸個人がばらばらに労働する」前者と、「同時に協働」する後者とを以上のように厳密に区別した上で、後者の「労働の社会的形態」(以上〔4〕412頁)に、協業における生産性の上昇の根拠を見出しているのである。

このように、「協業によって一人ひとりの労働が、ばらばらの個人の労働としては持つことができないような生産性を獲得する」〔4〕411頁)根拠を明らかにした後、協業が相対的剰余価値生産に寄与する理由について次のようにいう。

「つまりこの場合には、個々人の生産力が、労働の社会的形態によって増大するのである。このように、より少ない時間でより多くを生産することが可能になるので、必要生活手段を、あるいはその生産に必要な諸条件を、より少ない時間で生産することができる。必要労働時間が減少する。それとともに相対的剰余時間が可能となっている。一方は延長されることが、他方は短縮されることができるのである」〔4〕412頁)。

以上が『61—63年草稿』における「協業」の概略である。これを技術認識の視点から再考するならば次のようになるだろう。

協業における労働の同時性によって「ばらばらの個人の労働としては持つことができないような生産性を獲得し」、その結果「より少ない時間でより多くを生産することが可能となる」というのであるから、協業は生産工程の革新＝プロセス・イノベーションの一形態であることは明白である。しかも協業は「社会的労働の生産性を増大させるためのすべての社会

的な手だての基礎をなす一般的形態」〔4〕407頁)であるという指摘を勘案するならば、協業はプロセス・イノベーションの単なる一形態であるばかりでなく、最も単純かつ基本的な形態として把握されていることになるであろう。

② 分業

続く「b分業」(ノートⅣ～Ⅴ)が『61—63年草稿』の分業に関するまとまった草稿であり、その冒頭部分で分業の概念規定が次のように与えられている。

「単純協業で見られるのは、同一の労働を行う多数者の協働である。分業で見られるは、資本の指揮のもとで次のようなことを行う多数の労働者の協業である。すなわち彼等は、同一の諸商品の異なった諸部分を生産するのであるが、その諸商品の各特殊的部分はそれぞれある特殊の労働、特殊の作業を必要とするのであって、各労働者またはある一定倍数の労働者は一つの特殊の作業だけを行い、別の者は別のことをする、等々である。しかし、これらの作業の総体が一つの商品を、一定の特殊の商品を生産するのであり、したがってこの商品には、これらの特殊の労働の総体が表わされるのである。」〔4〕423頁)

これに、前後の断片的な概念規定に関する叙述を加えて整理するならば、次のようになるであろう。すなわち、(1)ここで考察する分業は社会的分業ではなく「作業場内部の分業」〔4〕503頁)であること、(2)一つの商品を生産する一連の生産工程を分割して個々の労働者に割り当て、各労働者は部分工程のみを専門に担当する「特殊の労働」の担い手となること、(3)したがって、個々の労働者ではなく、作業場全体の労働者の「協業」によって「一商品の全体」〔4〕426頁)が完成すること、以上である。このように分業の概念規定は、大きく分けて「労働の分割」＝分業と「労働の同時性」＝協業の二つの側面から成り立っているのである。分業に対応する独自の生産様式であるマニュファクチュアが「分業に基づく協業」〔9〕200頁)と言われる所以である。

では分業を採用することによって、なぜ生産力が上昇するのであろうか。マルクスはアダム・スミスの『諸国民の富』を引用しながら、次のように述べている。

「[分業による] これらの利益は、第1に、労働者が彼の一面的な部門で身につける腕前からなっている。…〈中略〉…(つまり、仕事を敏速に行うこと。)」〔4〕435頁)。

「第2に、一つの労働から他の労働に移るさいに

失われる時間の節約。その際には「場所の変更」と「異なる用具」とが必要とされる」([4] 436 頁)。

「最後に A・スミスが述べているのは、「労働を短縮したり容易にしたりするすべての機械の発明は、本来は分業に由来する」…〈中略〉…ということである」(同上)。

すなわち、(1)各労働者は分割された部分労働に特化することによって仕事が速くなること、(2)場所の移動と道具の変換に必要な時間が節約されること、(3)工程の分割＝作業の単純化によって機械が生まれやすくなること、以上が、分業によって生産力が上昇する理由である。これらはいずれも「労働の分割」に起因する生産力の上昇に他ならない。

ところで、分業は「労働の分割」であるとともに「労働の同時性」＝協業でもあった。とすれば、分業においては「労働の分割」に起因する生産力の上昇に、さらに協業に基づく生産力の上昇が加わることになるであろう。マルクスは言う。

「一商品の総生産過程は、いまや一つの組み立てられた作業として、多くの作業の複合として現れ、それらはいずれも、他からは独立しつつ互いに補足しあい相互に並んで同時に遂行されるのである。…それと同時に、これらの様々な作業は単純な機能に還元されているために熟達した腕前をもって遂行されるから、一般的に協業に固有のこの同時性にたいしてさらに労働時間の短縮が付け加わるのであって、労働時間のこの短縮は、同時に補足しあいながら一全体を構成する諸機能のいずれにおいても達成される。その結果、所与の時間内により多くの完全商品が、より多くの商品が完成されるばかりでなく、総じてより多くの完成商品が供給されることになる」([4] 444 頁)。

分業においては、一連の労働過程が分割されて、個々の労働者は部分的な労働過程の担い手となる。だが、分割された労働過程は個々ばらばらに遂行されるのではなく、「互いに捕捉しあい相互に並んで同時に遂行」される。「協業に固有のこの同時性」の故に「ばらばらの労働者ではそもそも生み出すことができないような生産諸力」が創出され、「一定の成果を達成する時間の縮小」([4] 414 頁)が実現する。これにさらに「単純な機能に還元」された、部分的な労働過程における「労働時間の短縮が付け加わる」ことによって一層生産力が上昇することになる。言い換えれば、「労働の分割」に由来する生産力の上昇に、「労働の同時性」に基づく生産力の上昇が加わって、単純な協業に比して生産力が一層上昇する、というのである。

このように生産力がさらに上昇するならば、相対的剰余価値の生産もさらに増加することになるであろう。

「分業は、…労働の生産力を高め、同一の仕事を行うのに必要な労働時間を短縮するための、したがって、労働能力の再生産に必要な労働時間を短縮し、剰余労働時間を延長するための、強力な一手段である」([4] 423 頁)。

「分業が資本の生産力であるのは、ただ、それが労働能力の再生産に必要な生活手段を安くする、つまり、これらの生活手段の再生産に必要な労働時間を減少させる限りにおいてだからである」([4] 434 頁)。

だが、より生産的であれば相対的剰余価値生産もより増大するというように、単に程度の違いだけが強調されている訳ではない。というのは、分業には、相対的剰余価値生産に貢献するもう一つの重要な要因が含まれているからである。すなわち、「分業は、労働を単純化することによって労働の修得を容易にし、したがって労働能力の一般的生産費を減少させる」([4] 461 頁)のである。このように、生産力の一層の上昇による生活手段の低廉化に、修業費の低減による労働力の価値の低下が加わって、分業は単純な協業に比べて、相対的剰余価値の生産に一層貢献することになるのである。

以上、『61—63 年草稿』に即して、分業の概念規定、生産力上昇および相対的剰余価値増大のメカニズムを見てきた。これらを技術認識の観点から再考するならば、次のようになるであろう。分業は「同一の仕事を行うのに必要な労働時間を短縮するための…強力な一手段である」というのであるから、これはプロセス・イノベーションに他ならない。しかも、「分業に基づく協業」によって単純な協業よりもさらに生産力が上昇するというのであるから、マルクスは、分業を一層「強力な」プロセス・イノベーションとみなしていることになる。

③ 機械

機械にかんする草稿はノート V, XIX, XX に叙述されているが、ノート V の途中から「剰余価値学説史」が展開されているために、{ノート V} と {ノート V の残りの部分、ノート XIX, XX} の二箇所が大きく分断された形で編集されている。前者においては主に、機械によってなぜ生産力および相対的剰余価値が増大するのか、機械から商品への価値移転、資本家の機械採用の動機等が考察されており、後者においては、道具と機械の相違、機械の具体的なメ

カニズム、価値移転論、外化・疎外過程としての機械制作業場等が主に展開されている。ここでも課題にしたがって、機械の概念規定、機械によってなぜ生産力が上昇するのか、また相対的剰余価値の生産がなぜ増大するのかに視点を絞って、『61—63年草稿』の内容を概観することにしたい。

先ず道具と機械との相違を浮き彫りにすることによって、機械とは何かを次のように明らかにしている。

分業によって「分化・専門化・簡単化」([9] 36頁)した道具を、「結合し組み合わせる」([9] 37頁)ことによって、一つの機構が形成される。その機構＝作業機は、一つの原動力によって、それまで労働者が道具を媒介して行っていた作業を、自動的に行うようになる。すなわち「道具の運動」は、「道具を握った人間によって」ではなく、「機械の機構によって」([9] 93頁)遂行されるようになる。この場合、原動力が人力であろうと畜力であろうと、あるいは機械的に駆動される原動力であろうと、それは本質的な問題ではない。「道具を操るのはもはや人間ではなく、人間によって作られた機構」(同上)となる点こそが重要な点だ。ここでマルクスは「機械は何によって道具から区別されるのか」と自ら問い、「道具そのものが、一つの機構によって動かされるようになったとき、あるいは「労働者の道具から、一機構の道具に転化したときに、道具に代わって機械が現れるのである」([9] 95頁)と答えている。

このように「原料に直接接触する道具部分…の根本的変革」([9] 40頁)が機械出現の契機となるのであるが、機械は厳密には「原動力、伝導機構、作業機」([9] 201頁)の3つの部分から構成されているということも、この草稿で初めて明らかにされている。さらに、このような機械を備え付けた「機械制作業場」は、「機械装置の完全な体系を形成すればするほど」、または「人間労働による媒介…を減らせば減らすほど」「自動作業場」([9] 197頁)に近づく、と指摘していることも付け加えておこう。

では、機械の充用によってなぜ生産力が上昇するのであろうか。協業や分業による生産力の上昇は、「資本家には何の費用もかからない」「社会的労働の無償の自然諸力」によるものであった。これに対して機械においては、この「社会的労働の無償の自然諸力」に、さらに「水、風、蒸気、電気、等々のような純然たる自然諸力」(以上 [4] 516頁)を利用した「生産された生産力」([4] 517頁)が付け加わるという。たとえば水の落流を回転運動に転化する水車も、蒸気の力を利用する蒸気機関も「労働の生

産物」([4] 516頁)に他ならない。だが、如何なる機械も「労働の生産物」であり「費用がかかっている」とすれば、「機械はそれ自身に含まれている価値を生産物に付け加え」、その分だけ「生産物を高価にする」(以上 [4] 517頁)ことになるであろう。

では、高価な機械によって生産された商品が、安価な道具によって生産された商品よりも、なぜ安くなるのであろうか。それは、機械によって「大量生産、大規模生産」([4] 520頁)が可能となり、商品一単位当りに移転する機械の価値が極めて小さなものとなるからである。言い換えれば、機械は労働過程には全体として入るが、価値増殖過程にはその一部分が入るにすぎないからである。

さらに機械制作業場における協業の側面に着目して、(1)原動力の節約、(2)「準備工程」および「中間的労働」の相対的減少、(3)「建物、炉、暖房」などの節約、(4)「支配人、機械工、技師」などの節約、(5)「多数の労働者の同時的搾取が可能となる」(以上 [9] 94頁)こと、を挙げ、機械充用による生産性上昇のもう一つの根拠としている。

このように機械によって生産される商品の価値が、道具によって生産されるそれよりも著しく低下するならば、機械の充用によって相対的剰余価値の生産もさらに一層増大するであろう。なぜならば、第1に、機械によって生産された安価な商品が「労働能力の再生産一般に入るから」([4] 527頁)であり、第2に、機械の出現が「熟練労働を単純労働に替え」、「労働能力の生産費を単純な労働能力の生産費にまで縮小する」から、言い換えれば「労働者の必要労働を平均的最小限にまで縮小する」([4] 516頁)からである。

では、このような機械の充用の背後にあるマルクスの技術認識はどのようなものであろうか。機械による大量生産によって商品の価値が著しく減少するとともに、相対的剰余価値も極限まで増大するというのであるから、機械の充用がプロセス・イノベーションとしてのみ認識されていることはいうまでもない。このことは「機械による質の改善——機械が使用価値に及ぼす効果——それ自体は、ここでは問題にしない」([9] 92頁)という主張からも裏付けられよう。しかも、労働者の賃金を「平均的最小限にまで縮小する」というのであるから、マルクスは機械の採用を究極のプロセス・イノベーションとみなしていた、ということができよう。

以上が『61—63年草稿』の「協業・分業・機械」論における個々の概念規定、生産力上昇および相対的剰余価値増大のメカニズムに関する説明である。

それらは、若干の脱漏や論理展開が未整理な点を別にすれば、『資本論』の当該箇所の主要内容をほぼ網羅しているといえるであろう。ここで、とりわけ重要なのが、協業における「同時的な協働」、分業における「部分労働への特化」、さらには機械における「生産された生産力」によって飛躍的に生産力が上昇するというように、協業⇒分業⇒機械へと発展するにしたがって生産力が段階的かつ重層的に上昇すると把握され、したがってまた、それらはいずれもプロセス・イノベーションの一環としてとして展開されていることが確認できたことである。プラン上の位置付けの確定を踏まえて、「協業・分業・機械」論が相対的剰余価値論の中で、生産力上昇論として展開されているのであるから、背後の技術認識がプロセス・イノベーションであることは当然であるともいえよう。だが、最初のまとまった草稿であるという点を考慮して、本節ではあえて「協業—分業—機械」論の技術認識がプロセス・イノベーションである所以を検証すべく立ち入った考察を加えたのである。

④ 特別剰余価値論

ところで技術認識の視点から、『61—63年草稿』の剰余価値論の特徴を描写する場合に、もう一つ見逃せないのが、「資本一般」内部における特別剰余価値論の展開である。すでに見たように、『要綱』の対象範囲は「資本一般」であり、多数の諸資本の競争に関する考察はそこから原則的に排除されていたために、特別剰余価値論は『要綱』には含まれていなかったのである。『61—63年草稿』では、断片的な叙述を別にすれば、ノート III「相対的剰余価値」、ノート XVII「資本と利潤」、それにノート XXI「相対的剰余価値」の3箇所に、特別剰余価値に関する比較的まとまった叙述が見られる。ここでは、最もボリュームがあり、かつ内容が体系的に展開されているノート XXI「相対的剰余価値」の「資本のもとへの労働の形態的包摂」の箇所を主に取り上げることにしたい。その要旨は次の通りである。

「相対的剰余価値が、だからまた独自に資本主義的な生産様式が発展させられるときにとられるすべての方法は、「個々の商品の価値をその最小限に縮減することを」目指している（〔9〕391頁）。この場合次の2点に注意しなければならない。(1)生産力の上昇による個々の商品の価値の最小限化は、「交換価値を目的とし交換価値によって支配される生産」（同上）に一見矛盾するように見えるが、実はそうではない。なぜならば、資本にとって重要なことは、個々の商品の価値ではなく、必要労働を超える剰余労働

すなわち剰余価値だからである。(2)商品の価値の最小限化が直接に相対的剰余価値を増大させるのは、それが労働者の生活必需品において生じる場合に限られるが、生産力を上昇させる「資本家の直接的な動機」は「生産様式の変化がもたらす商品の個別的価値と社会的価値との差額」（〔9〕393頁）であるので、この特別剰余価値発生メカニズムは、労働者の生活必需品であるなしに関わらず、資本が我がものとする「あらゆる生産領域についても妥当」（〔9〕392頁）する。だが、この特別剰余価値は「新たな生産様式が一般化してそれ自身が平均的生産様式になってしまえばゼロになる」「瞬時的な」（〔9〕393頁）ものでしかない。また「常にただ個別資本家に関わりうるだけであって総資本に関わるものではない」（同上）。資本家階級全体の利益となるのは、低廉化した商品が、労働者の生活必需品を構成する場合のみである。

このように、ここではまだ特別剰余価値という用語自体は用いられていないが、第1に、特別剰余価値は商品の個別的価値と社会的価値の相違によって生じること、第2に、したがってあらゆる生産部門において生じること、第3に、それは新たな生産方法が普及するまでの瞬時的なものにすぎないこと、第4に、労働者の生活必需品を捉えた場合には相対的剰余価値の増大に寄与すること、以上4点を体系的に展開しており、これらは現行『資本論』の特別剰余価値論を構成している基本的内容を全て含んでいるといえよう。この一連の叙述を技術認識の視点から顧みるならば、同一生産物の社会的価値と個別的価値との差額の獲得を動機とする、新たな生産方法の採用競争であるので、特別剰余価値論の背後に存在する技術認識もまたプロセス・イノベーションであることは明らかであろう。

第3節 形態的包摂から実質的包摂へ

前節では「協業・分業・機械」論の背後にある技術認識はいずれもプロセス・イノベーションであることを明らかにした。だが、それだけでは、剰余価値論がプロセス・イノベーションにのみ依拠して構築されていると結論することはできないであろう。というのは、「協業・分業・機械」を媒介にして生産力を上昇させるといっても、どのような生産物を生産する際に生産力を上昇させるのかが、これまで問われてこなかったからである。すなわち、生産力上昇の対象となる生産物が、これまで既に存在している生産物であるならば、プロダクト・イノベーションは前提とされず、プロセス・イノベーション

だけの過程となるであろう。だが、生産力上昇の対象となる生産物そのものが、全く新たに創造されなければならないとするならば、先ずプロダクト・イノベーションが前提となり、その後同一生産物を安く生産するプロセス・イノベーションが続くことになるであろう。このように、生産力上昇の出発点に措定されるべき生産物の出自、あるいは技術的な性格如何によって、剰余価値論におけるマルクスの技術認識の評価は大きく変わってくることになるのである。

では、マルクスは『61—63年草稿』において、いったい如何なる出自の生産物を念頭におきながら、生産力上昇論を構築したのであるか。この問いに対する直接的な回答は見当たらないが、その手掛かりは「形態的包摂から実質的包摂へ」という構想の中に存在している。23冊のノートの中で、この構想に関する叙述が見られるのは、ノートⅠ「1貨幣の資本への転化」の「g労働過程と価値増殖過程との統一」、ノートⅢ「2絶対的剰余価値」の「d同時的労働日」、ノートXXI「相対的剰余価値」の「i資本のもとへの労働の形態的包摂と実質的包摂」、ノートXXII「3相対的剰余価値」の「資本のもとへの労働の形態的包摂」の4箇所である。ここでは、叙述がより体系的なノートXXIの2箇所を主に取り上げて、その内容を検討することにした。

① 形態的包摂と絶対的剰余価値生産

ところで、「形態的包摂から実質的包摂へ」という構想とは、資本主義的生産様式が始まる際に、資本主義以前から存在している生産様式の労働過程を資本が先ず形態的に包摂し、続いてさらに実質的に包摂することによって「独自に資本主義的な生産様式」([9]391頁)が確立するという構想であり、それぞれ絶対的剰余価値および相対的剰余価値と「対応」([9]369頁)関係にある。では、形態的包摂とは何か。形態的包摂の「形態」たる所以は次の2点に要約することができる。

第1に、労働諸条件の所持者である資本家と労働力の所持者である労働者が、「売り手と買い手として、それゆえ形式的には自由な人格として相対している」([9]370頁)ことが挙げられている。すなわち資本主義以前の生産様式においては、「家父長のおよび政治的な絡み合い」([9]379頁)が見られ、「政治的または社会的に固定した支配・従属関係が存在」([9]370頁)していた。資本家と労働者が形式的に自由な売り手と買い手として売買関係を結ぶことによって、これらの関係は払拭され、搾取関係という、

売買関係に媒介された新たな支配・従属関係が出現することになる。とはいえ、資本家による労働力の消費は「労働の連続性と強度とを増大させ、生産を増加させる」([9]378~379頁)。ここに形態的包摂と絶対的剰余価値との対応関係が認められる。マルクスは、「資本のもとへの労働の形態的包摂」と「労働諸条件の所持者と労働能力の所持者との間の売買関係」([9]380頁)とを同一視しているように、資本家と労働者の売買関係の存在は形態的包摂確立の一つのメルクマールと考えられている。

第2は、資本が労働過程を形態的に包摂しても、「技術学的」に見て労働過程は全く変化していないということである。マルクスは、次に見るように、何度も繰り返してこの点を強調している。

「技術学的に出来合いのものとして資本が見出すままの、そして非資本主義的な生産諸関係の基礎の上で発展してきたままの、もろもろの特殊な現実の労働過程を自己の統御のもとにおくのだ」([4]145頁)。

「それは現実の生産過程——特定の生産様式——を見出し、はじめはこの様式を、この様式の技術学的規定性には何の変更も加えないまま、ただ形態的に自己のもとに包摂する」(同上)。

「この場合には、生産様式そのものにはまだ相違が生じていない。労働過程は——技術学的に見れば——以前と全く同じように行われるが、ただし、今では資本に従属している労働過程として行われるのである」([9]370頁)。

「技術学的には現実的な労働過程は依然として同じままであり、この過程の経営の仕方は、この過程の発展の出発点にあった関係にかかっている」([9]380頁)。

「ここで、生産様式そのものにまだ触れることがないままに支配・従属の関係における相違が最も大きく[現れる]」(同上)。

要するにこうである。資本の形態的包摂の対象となる労働過程は、「非資本主義的な生産諸関係の基礎の上で発展してきたままの、もろもろの特殊な現実の労働過程」であり、この「技術学的に出来合いのものとして資本が見出すままの」労働過程を、「生産様式そのものにまだ触れることがないまま」、あるいは「技術学的規定性には何の変更も加えないまま、ただ形態的に自己のもとに包摂する」こと、換言すれば「自己の統御のもとにおく」こと、これが資本による労働過程の形態的包摂である。したがって、「技術学的には現実的な労働過程は依然として同じままであり」、変わったのは、労働過程が「資本

に従属している」という支配・従属関係だけでしかない。

このように、歴史的に見い出される非資本主義的な生産様式の労働過程を、「技術学的」に何ら変更を加えることなしに資本の統御のもとに置くことが形態的包摂であるとするならば、そこで生産される生産物も形態的包摂によって何ら変更を加えられない同一の生産物であると考えるのが妥当であろう。というのは、形態的包摂の際に、それまでの労働過程で生産されていた生産物とは異なる、全く新たな生産物が創造されなければならないとするならば、継承される労働過程そのものが先ず何らかの変更を加えられなければならないからである。だが、このような想定は、「技術学的には現実的な労働過程は依然として同じまま」であるというマルクスの主張に相反することにあるであろう。

以上のような推論が成り立つならば、形態的包摂に際して、出発点に措定されるべき生産物はプロダクト・イノベーションによって新たに創造されたものではなく、形態的包摂以前からもともと存在している生産物が労働過程と共に資本主義的生産様式に継承されたものである、と結論することができる。

② 実質的包摂と相対的剰余価値生産

次に実質的包摂について。実質的包摂とは、「労働過程を自己のもとに形態的に包摂するばかりでなく、それを変形し、生産様式そのものを新たに形づく」る ([4] 145 頁) 過程であり、それには二つの側面がある。一つは、「協業・分業・機械」によって、労働過程を物理的に変えて生産力を上昇させるという側面であり、このことは、実質的包摂が相対的剰余価値と対応関係にあることを意味している。もう一つは、実質的包摂は、同様に「協業・分業・機械」を通して、労働者の資本への従属関係を強化する過程でもあるということである。前者についてはすでに見たので、ここでは「労働者の従属関係が、生産そのものの中でどのように新たに形成されるか」 ([9] 386 頁) を、協業・分業・機械の順に見ることにしたい。

(1) 協業

協業とは、資本の指揮・監督のもとで、多数の労働者を同じ場所に集め、同時に同じ作業を行わせる生産様式であった。労働過程に入る前に、資本家は個々の労働者と個別に労働力の売買交渉を行い、その結果、労働力は資本家のものとなる。労働過程の中では、すでに労働力は労働諸条件と共に資本家

のものとなり「資本に合体」されているので、そこにおける労働編成すなわち協業は、「[労働者] 自身を取り結ぶ関係ではなく、資本家によって彼らがそこに置かれる関係」 ([4] 417 頁)、あるいは資本によって「寄せ集められたものとして存在する」 ([4] 417~418 頁) 他律的な関係でしかない。換言すれば、個々別々の労働者が資本によって労働過程に投入されることによって付与された労働の社会的性格は「彼自身にとっては外的な事情であって、…彼に押し付けられ」 ([4] 417 頁) たものでしかないのである。したがって、個々の労働者の結合によって生じる「社会的労働の生産力は、労働の生産力としてではなく、資本の生産力として現れる」 ([4] 416 頁)。同様に、協業における労働は、資本の指揮・監督による「強制労働」となり、「労働者は資本の規律に服せられ、また、まったく変化した生活の諸関係の中に置かれる」 ([4] 431 頁)。もはや「労働は、個々人の独立した労働の遂行を許さないような諸条件のもとで行われる」 ([4] 418 頁) ようになるのである。以上の説明を踏まえて、マルクスは次のように結論する。

「単純協業は、労働の社会的性格を資本の社会的性格に転換させ、社会的労働の生産力を資本の生産力に転換させる最初のものであり、最後に、資本のもとへの [労働の] 形態的包摂を生産様式そのものの実質的变化に転化させる最初のものだ、ということである」 ([4] 420 頁)。

要するに、協業によって発生した労働の社会的生産力は資本の生産力として現れること、さらに資本の規律に服する他律的な「強制労働」となることを明らかにし、その結果「個々人の独立した労働」はもはや行われえなくなることを根拠に、協業を実質的包摂の第一歩であるというのである。

(2) 分業

次に分業を実質的包摂の観点から見てみよう。分業は協業に比べて、如何なる意味で資本による労働の実質的包摂を強化することになるのであろうか。

すでに見たように、分業では労働者の「労働が順次に通過しその度ごとに形を変えるさまざまな段階が、いまや自立した作業ないし過程として、相互に引き離され、孤立させられる」 ([4] 443 頁)。したがって、労働者の機能は「部分的」で「一面的」で「抽象的」なものとなり、「作業場を形成する機構全体とのつながりの中においてでしか」 ([4] 446 頁) 彼の労働は意味を持たなくなる。つまり協業においては個々の労働者が完成生産物を生産していたのに対して、分業では個々の労働者はその一部分を生産

するにすぎない。とすれば、労働者による労働力販売の必然性は協業に比べて一層強くなるであろう。

「もともと彼が商品の代わりに、商品を生産する労働を資本家に売らねばならなかったのは、彼には自己の労働能力を実現するための客体的諸条件が欠けていたからであった。いまや、彼が労働を売らざるをえないのは、彼の労働能力が、もはや、資本に売られるかぎりでは労働能力たりうるにすぎないものだからである。したがって、労働者はいまや、もはや労働手段の欠如によるだけでなく、彼の労働能力そのものによって、彼の労働の仕方様式によって、資本主義的生産のもとに包摂され資本に捉えられるのであって、資本はもはや単に客体的諸条件を手中におさめているだけでなく、労働者の労働がかろうじてまだ労働でありうるための、主体的労働の社会的諸条件をも手中におさめているのである」([4] 446頁)。

すなわち、協業においてすでに労働者には、生産手段を所有していないが故に労働力を販売せざるをえないという必然性が存在したが、分業ではさらに完成生産物を生産しえない部分労働の担い手であるが故に労働力を販売せざるをえないという、もう一つの必然性が付け加わるのである。前者が労働の「客体的諸条件」の喪失、後者が「主体的労働の社会的諸条件」の欠如であり、分業においては資本は両者を手中に収めることになる。

それだけではない。分業において「全体機構から切り離されれば無であるような」([4] 447頁)部分労働者の能力は、全体機構である作業場の中において初めて発揮されうるものである。だが、「かかる全体機構としての作業場は…労働者にたいして彼らを支配し包摂する外的な力として対立しており、実際に資本そのもの…の力として、またその一つの存在形態として対立している」([4] 444頁)。したがってまた労働者の社会的連関の結晶である完成生産物も「資本家に帰属」([4] 445頁)することになる。こうして「資本主義的生産に特徴的な分業」では、「労働者の独立性が完全に否定され、彼らは資本の指揮のもとにある一つの社会的機構の部分になる」([4] 433頁)。ここからマルクスは次のように結論する。

「ここでは、資本主義的生産様式はすでに、労働をその実体において捉えて変化させてしまっている。それはもはや、単に資本のもとへの労働者の形態的包摂、すなわち他人の指揮と他人の監督のもとで他人のために労働すること、ではない」([4] 445頁)。

だが、分業において、資本による労働の実質的包摂が完成する訳ではない。なぜならば、分業によって、継続的な労働過程が分断され、労働者は部分的労働の担い手に墜するのであるが、「依然として個々人の腕前が重要な役割を果たして」([4] 461頁)おり、したがって、「過程はまだそれ自体としては、つまり過程を遂行する労働者から独立しては分解されていない」([4] 462頁)からである。このような労働者の半熟練への依存から資本が解放されるためには、機械に基づく「自動作業場」(同上)の登場を俟たなければならなかったのである。

(3) 機械

資本主義的生産の特徴は、「労働諸条件が、自立し人格化されて、生きた労働に対抗するという、労働者が労働諸条件を使うのではなくて労働諸条件が労働者を使うのだ、ということ」である。だが、「こうした変化は、単純協業と分業にもとづくマニュアルファクチュアのもとでは、ただ建物などのような共同で利用されうる一般労働条件に及ぶだけである」のに対して、「機械にもとづく機械制作業場では、この変化は本来の労働用具をとらえ」、「この対立あるいはこの疎外は、…敵対的な矛盾にまでも発展する」(以上 [9] 195頁)ようになる。

すでに見たように、分業においては、労働が専門的な労働に分割されているとはいえ、労働者の部分的な熟練が労働過程の中心に存在していた。ところが機械制作業場においては、その部分的な熟練さえも機械によって吸収されてしまうために、労働者を機械の「機構そのものの運動へ受動的に従属させること、機構の必要と要求へ完全に順応化させること」([9] 198頁)が、その特徴として現れる。その結果、機械労働は、「専門技能の発達を妨げる」ばかりでなく、「内容の欠如」した「単調」で「生気を奪う労働」となり、こうして「労働者が労働において見出す自己充足は、ここで最後の一片まで脱落し、労働の無内容そのものが引き起こす絶対的無関心」([9] 207頁)が生じるようになる。

他方で、機械による熟練の吸収は、「外観上」([4] 529頁)あらゆる筋肉の緊張が労働者から機械に移転すると共に、労働者の反抗心を殺ぐことにもなるので、資本は労働者の肉体的な限界と反抗を気にせずに、労働時間を延長することが可能となる。さらに、原動力が人力や畜力から蒸気機関に移行することによって、工場を何時でも稼働することが可能となり、このことは、労働者にとっては「機械の速度の増大」や「個々の労働者が見張らなければならな

い機械の運転量の増大」等の形で「労働の強度が増大する」([4]537頁)ことを意味し、逆に資本にとっては投下した資本を早く回収して道徳的摩損に対処することが可能となることを意味する。こうして機械は「自立を目指す労働のどんな要求をも打ち砕くための、資本の形態、資本の手段、労働を支配する資本の力、として現れる」([4]546頁)のである。

要するに、機械による熟練の吸収によって生じる主客転倒、労働の無内容化、それに完成品はもとより部分商品さえも一人では作れないという意味での労働者の自立性の完全な喪失、これらを根拠にして、マルクスは機械制作業場において資本による労働過程の実質的包摂が確立するとみなしているのである。

以上から、実質的包摂は、単に「協業・分業・機械」を媒介にして生産力を上昇させるだけでなく、同じ「協業・分業・機械」を経て、労働者から自立性を奪い、労働者の資本への従属関係を強化する過程でもあることが明らかになった。実質的包摂がこのようなものであるとするならば、「形態的包摂から実質的包摂へ」という構想の内容も次のように整理することができるであろう。

すなわち、資本主義的生産様式以前に存在している生産様式の労働過程を、資本が先ず形態的に包摂する。次に、「協業・分業・機械」を媒介にして労働過程を変形することによって、生産力を上昇させるとともに支配・従属関係を強化する。そして、その結果確立するのが「独自に資本主義的な生産様式」である、と。

さらにこの過程を技術認識の視点から総括するならば、次のようになるであろう。第1に、形態的包摂においては、もともと存在している労働過程を、そこで生産されている生産物と共に形態的に包摂するのであるから、形態的包摂の出発点において新たな生産物を創造する必要がないこと。第2に、続く実質的包摂においては、形態的に包摂した労働過程を変形することによって同一生産物の生産性を上昇させるにすぎないので、ここでも新たな生産物を創造する必要はないこと。したがって以上から、「形態的包摂から実質的包摂へ」と至る過程は、プロダクト・イノベーションを前提としないプロセス・イノベーション一辺倒の過程、あるいはプロセス・イノベーションに著しく傾斜した過程である、と結論することができるであろう。

これまで3節にわたって、『61—63年草稿』の剰余価値論を技術認識の視点から考察してきた。第1章

を結ぶあたって、今一度本章の主な内容を整理・要約しておくことにしたい。

第1節では、『要綱』において不明であった、経済学批判体系における生産力上昇論の位置付けが1861年のプラン草案で確定したことを指摘した。このプラン草案以降、生産力上昇論は、相対的剰余価値論の一環として展開されることになったのである。第2節以下では、このプランを導きの糸として書かれた、「協業・分業・機械」にかんする最初のまとまった草稿の内容を分析した。先ず第2節では、「協業・分業・機械」のそれぞれの概念規定、生産力および相対的剰余価値を増大させるメカニズムを解説し、それらの背後にある技術認識がいずれもプロセス・イノベーションであることを明らかにした。続く第3節では、『61—63年草稿』において「形態的包摂から実質的包摂へ」という構想が確立したことを論証するとともに、生産力上昇の出発点に措定されるべき生産物の技術的性格を分析し、それが、もともと存在している生産物の生産性を上昇させる過程であること、したがってプロダクト・イノベーションを前提としない、プロセス・イノベーションのみの過程であることを論証した。

このように、『61—63年草稿』の剰余価値論は、プロセス・イノベーションに著しく傾斜した形で展開されているのであるが、このような剰余価値論における一面的な技術認識は、続く『61—63年草稿』の資本蓄積論にも（さらには後の『資本論』にも）大きな影響を与えることになるのである。稿を改めて論じることにしたい。

【引用・参考文献】

- [1] Marx, K., *Ökonomische Manuskripte 1857/58, Text Teil 1, MEGA., 2. te Abt., Bd. 1*, Berlin, 1976. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集①』大月書店。邦訳は原則として邦訳書に依拠し、引用箇所は邦訳書のページのみを記す。但し訳文は必ずしも同一ではない。以下同様。
- [2] Marx, K., *Ökonomische Manuskripte 1857/58, Text Teil 2, MEGA., 2. te Abt., Bd. 1*, Berlin, 1981. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集②』大月書店。
- [3] Marx, K., *Ökonomische Manuskripte und Schriften 1858/61, MEGA., 2. te Abt., Bd. 2*, Berlin, 1980. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集③』大月書店。
- [4] Marx, K., *Zur Kritik der Politischen Ökono-*

- mie, (Manuskript 1861/63), Teil 1, *MEGA.*, 2. te Abt., Bd. 3, Berlin, 1976. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集④』大月書店。
- [5] Marx, K., Zur Kritik der Politischen Ökonomie, (Manuskript 1861/63), Teil 2, *MEGA.*, 2. te Abt., Bd. 3, Berlin, 1977. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集⑤』大月書店。
- [6] Marx, K., Zur Kritik der Politischen Ökonomie, (Manuskript 1861/63), Teil 3, *MEGA.*, 2. te Abt., Bd. 3, Berlin, 1978. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集⑥』大月書店。
- [7] Marx, K., Zur Kritik der Politischen Ökonomie, (Manuskript 1861/63), Teil 4, *MEGA.*, 2. te Abt., Bd. 3, Berlin, 1979. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集⑦』大月書店。
- [8] Marx, K., Zur Kritik der Politischen Ökonomie, (Manuskript 1861/63), Teil 5, *MEGA.*, 2. te Abt., Bd. 3, Berlin, 1980. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集⑧』大月書店。
- [9] Marx, K., Zur Kritik der Politischen Ökonomie, (Manuskript 1861/63), Teil 6, *MEGA.*, 2. te Abt., Bd. 3, Berlin, 1982. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集⑨』大月書店。
- [10] Marx, K., *Das Kapital*, 1. Band, Buch I, 1. Aufl., Hamburg, 1867. (青木書店復刻版)。江夏美千穂訳『カール・マルクス初版資本論』幻燈社書店。
- [11] Marx, K., *Das Kapital*, 1. Band, Buch I, 2. Aufl., Hamburg, 1872. (極東書店復刻版)。江夏美千穂訳『カール・マルクス第2版資本論』幻燈社書店。
- [12] Marx, K., *Le Capital*, traduction de M. J. Roy, entièrement révisée par L'auteur, Paris, Éditeurs, Marice Lachatre et C^{ie}, 1872-1875. (極東書店復刻版)。江夏美千穂訳『フランス語版資本論』上・下, 法政大学出版社。
- [13] Marx, K., *Das Kapital*, Erster Band, *MEW.*, Bd. 23, Berlin, 1973. 岡崎次郎訳『資本論』国民文庫版①～③。
- [14] Marx, K., *Das Kapital*, Zweiter Band, *MEW.*, Bd. 24, Berlin, 1963. 岡崎次郎訳『資本論』国民文庫版④～⑤。
- [15] Marx, K., *Das Kapital*, Dritter Band, *MEW.*, Bd. 25, Berlin, 1975. 岡崎次郎訳『資本論』国民文庫版⑥～⑦。
- [16] Schumpeter J. A., *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, Zweite, neubearbeitete Auflage, München und Leipzig, 1926. 塩野谷祐一他訳『経済発展の理論』岩波書店。
- [17] Schumpeter J. A., *Capitalism, Socialism, and Democracy*, 3rd edn., 1950. 中山伊知郎他訳『資本主義・社会主義・民主主義』新装版 東洋経済新報社。
- [18] 玉野井芳郎監修『シュンペーター社会科学の過去と未来』ダイヤモンド社, 1972年。
- [19] 佐藤金三郎『「資本論」と宇野経済学』新評論, 1972年。
- [20] 佐藤金三郎『「資本論」研究序説』岩波書店, 1992年。
- [21] 高須賀義博『マルクスの競争・恐慌観』岩波書店, 1985年。
- [22] 高須賀義博編『シンポジウム「資本論」成立史』新評論, 1989年。
- [23] 山田鋭夫『経済学批判の近代像』有斐閣, 1985年。
- [24] 内田弘『「経済学批判要綱」の研究』新評論, 1982年。
- [25] 内田弘『中期マルクスの経済学批判』有斐閣, 1985年。
- [26] 原伸子「マルクス〈経済学手稿(1861～63年)〉における剰余価値論」『産業労働研究所』(九大)第70・71号, 1978年。
- [27] 大村泉『新MEGAと《資本論》の成立』八朔社, 1998年。
- [28] 清野康二「プロダクトイノベーションとプロセスイノベーション」『酪農学園大学紀要』第20巻, 第1号, 1995年。
- [29] 清野康二「マルクス経済学とプロダクト・イノベーション(上)」『酪農学園大学紀要』第22巻, 第2号, 1998年。